

ストラスブールを訪れて

ワールドカップたけなわのヨーロッパを「女性の雇用事情の調査」を目的に1週間ほど回ってきた。ハンガリー・スイス・フランスの3カ国で研究機関や有力企業のスタッフから生の声を聞くことができた。ここでは一応、フランスに絞って論じたい。

訪問地は、ストラスブールである。ルイ14世の下でフランス領となって以降、普仏戦争でプロイセンが勝利しドイツ領、第一次世界大戦で再びフランス領、そして第二次世界大戦中にナチスに一時占領され、戦後には連合国の勝利でフランス領に戻った悲劇の地である。ドーデの『最後の授業』に描かれた光景が、何度となく繰り返された。学校では戦争が起こるたびに、母国語となるのはフランス語かドイツ語か、先生も生徒も戦々恐々となる。自分の存在を証明し得ない不安が慢性化していた。

こうした国境の変更に弄ばれる運命から抜け出すための道が、ヨーロッパの統合として粘り強く追求された結果、今日のEUが誕生したのである。辛い歴史が2度と繰り返されないようにとの願いを込め、最高議決機関である欧州議会が当地には設けられた。

ストラスブールは、何も政治だけを売り物としていない。人口25万人のうち10%強の3万人を学生が占める、世界トップレベルの学術と教育の都でもある。とりわけ歴代の大統領や首相のほとんどを輩出したENA(フランス国立行政学院)の存在が際立つ。

さて、ストラスブール大学内に併設されたBETA(経済理論応用研究所)のエロー教授たちが、フランスの女性雇用事情について説明してくれた。予定しない駐仏総領事の出席があったためか、終了後はパーティを開いてもらい大いに楽しんだ。

なぜ頼ろうとしないのか

フランスにおいては、25～49歳の女性の約8割が積極的に社会へ出て働く。家事と育児に専念する主婦は、ほとんどいない。特別な介護を必要とする家族がいる場合はもちろん仕方ないが、仕事の種類や形態は多様とはいえ、大部分が勤労女性である。

一方、日本女性も20歳前後では労働力率は70%近いが、30歳までの10年間に順次落ち込んでほぼ半減する。結婚をきっかけとする「寿(ことぶき)退社」が以前は多かったものの、最近は共働きをしばらく続けた後の出産退職が増えつつある。

こうした両国間の差は、結婚と育児をめぐる事情に起因する。フランスのカップルは、法律上は結婚していないケースが目立つ。35～44歳で一緒に生活する男女のうち、3割は事実婚、つまり同棲である。しかも、法律婚の77%は同棲からの移行組である。

ノーベル文学賞を受賞(結局、辞退)したサルトルと、『第二の性』の著者ボーヴォワールの事実婚は有名である。いつ離別宣言を投げかけられるか分からない関係は、かなりの緊張を相互に与えるばかりでなく、離婚したときのための備えを強いるだろう。

住宅の狭さも影響しているかもしれないが、パリでは中学卒業後に若者の多くは親と別居する。スーブの冷めない距離にいたので、食事は親のもとで家族と一緒に取る。娘には同居を望む親がいる可能性もあるが、息子の場合とさほど大きく隔たった印象はない。

男女を問わずフランスの若者は、早い段階より自立した生活を営む。アルバイトをしないので、小遣いは少ししか持たない。もっぱら将来に向けて勉強する。教育費は、国や自治体が賄ってくれる。

子どもを公共財と見なす通念が広く定着するからに違いない。

存在しないで済む仕組み

出産と育児にかかる負担の少なさが、先進国には珍しくフランスの合計特殊出生率を引き上げている。日本の1.25に比べて1.9という高さである。出産費用が大方タダである点に加え育児をめぐるでは、家族手当の支給と所得税の減免が家計を少なからず助ける。

経済面にとどまらない実際面の育児制度の充実、フランス女性が外で働く上で重要な役割を果たしている。大小公私さまざまな保育園が、都市はもとより田舎にも設置されるばかりか、伝統的乳母システムの延長上で中高年の「保育ママ」がたくさん存在する。

2歳になると95%の母親は、子どもを何らかの保育施設に預ける。急な夜間外出が避けられなくなると、最後はベビーシッターに来てもらう。このようなサポート態勢が細かく用意されているため、25～39歳の女性の退職は、わずか6%にすぎない。

しかし、女性の社会進出と裏腹に、男女間の格差は顕著である。賃金で20%ほど女性が下回る。勤め先に中小企業が多い、取得する資格が低い、パートタイマーの割合が高い、管理職が少ない、などが主な原因とされる。予想に反してフランス女性の待遇はよくない。

職場に比べると家庭の状態は恵まれている。女性が家事に費やす時間(週当たり)は、日仏でほとんど変わらないが、男性の場合は、なんと日本の4.0に対してフランスは2.7である。家事における男性の貢献度がフランスは相当大きい。

男性の貢献で女性の家事が軽減されているか否かは分からないけれども、家庭生活のレベルは間違いなく上がっていると言えるのではなかろうか。それはまた、出産や育児の負担の少なさとあいまって女性を前向きな姿勢で働くよう仕向けるはずである。

家事の価値を決めるもの

BETAの研究者が興味深い報告をした。家事を

いくつかの単位職種に分け、それぞれについて国家資格を設ける。労働を評価する仕組みもつくり、最低保証対価もきちんと用意する。国家プロジェクトとして家事のアウトソーシングを図る提案である。

「専業主婦の賃金」とか「家事の値段」といったテーマで、似たような試みが日本においてもあちらこちらで行われている。そこで明らかに意図されているのは、専業主婦の地位をオーソライズしたり、男性に女性の手助けをさせる方向である。

その報告者にパーティの席で質問してみたが、家庭内の活動として家事の価値を認める気はない、男性の協力的行為を増やすべきとも考えない、との答えが返ってきた。家庭の外、つまり市場に委ねて家事を減らすべきであるというのが彼の主張に他ならない。

男性の稼ぐ報酬には内助の功、すなわち主婦の働きが含まれるのではないかと問いただすと、即座に「ノ」と述べた上で、「そんな見解をうっかり口にしたら、雇用者は女性の貢献分を差し引いた額しか支払わなくなる」と笑っていた。

家庭を労働力の再生産の場と位置付けるのは、仕事最優先の近代産業主義に毒された偏見かもしれない。総じて日本の議論は、職場にせよ、家庭にせよ物質面に力点を置き過ぎる。フランスに倣って女性の自立の重要性をもっと強調した方がよいのではないか。

職場のチームワークに照らして自己のポジションニングを検討したり、家族の融和こそが生きがいであるといった感傷にどっぷり浸っている限り、本当の意味で男女の雇用を均等にすることなど、何十年いや何百年後も、望むべくもないように思えてならない。

1943年生まれ。1965年3月東京大学経済学部経済学科卒業。1967年3月同大学院経済学研究科経営学専門課程修士課程修了。1965年7月文部教官東京大学経済学部助手。1969年12月東京経済大学経営学部専任講師。1977年4月同経営学部教授。1990年4月同経営学部長。1997年4月静岡県立大学経営情報学部教授(現職)。2000年4月静岡県立大学学院経営情報研究科長。2004年4月地域経営研究センター長。主な著書に、『企業社会と人間』(日本経済新聞社・1976)、『ゲーム社会』(中央経済社・1989年)、『日本型経営礼賛論の明暗』(内橋・奥村・佐高編『危機のなかの日本企業』・岩波書店・1994)、『高度OA化と組織慣性の打破』(青山・大坪編『情報社会と経営(続)』・文眞堂・1998)、『大学の再出発と地域の活性化』(齋藤・藤永・渡辺編『大学は地域を活性化できるか』中央経済社・2005)など。

